

## 過渡期のインド民主主義

### タミル・ナードゥ州における第15回連邦下院選挙分析

志賀美和子

#### はじめに

インドは、植民地支配を受けた非欧米諸国の中で、独立以来ほぼ一貫して民主主義政治体制を維持してきた稀有な国家である。1947年にイギリス植民地支配から独立したインドは、1950年に憲法を制定し、自らの政治体制を連邦共和国と定めた。議会は上院(Rajya Sabha)と下院(Lok Sabha)の二院制をとり、下院で多数議席を獲得した政党／政党連合が組閣する。下院は5年毎に改選される。1952年に第1回連邦下院選挙が実施され、2009年に行われた今回の選挙は第15回目となる。

インドにおける選挙実施の歴史は、様々な困難の歴史でもある。第一の困難は、有権者の識字率の低さにある。1951年国勢調査でのインド全体の識字率は18.33%（男性27.16%、女性8.86%）、2001年現在でも65.38%（男性75.85%、女性54.16%）に過ぎない<sup>1</sup>。そこで、選挙管理委員会(Election Commission of India)は、政党毎にシンボルマークを割り当て、投票用紙にシンボルマークを記載し、非識字者でも支持政党を識別できるよう工夫を凝らしてきた。

第二は、国土の広さと人口の多さである。インドには日本の戸籍に相当する制度がなく、選挙期間中の居住地に応じて選挙権が付与される。つまり、選挙実施年毎に選挙管理委員が実地調査を行って有権者を特定する必要がある<sup>2</sup>、有権者把握だけでも膨大な労力と時間を費やしてきた。そこで、インド連邦下院選挙は、州単位で数回に分けて1ヶ月以上の期間を設けて実施される。2009年選挙は、4月16日から5月13日にかけて、5回に分けて実施された。2009年現在で下院議席数は543<sup>3</sup>、有権者数は約7億1410万人、投票所数約83万箇所、自他共に認める「世界最大の民主主義国家」といえよう。

第三は、選挙に関連した殺人を含む傷害事件、暴力、紛争などの頻発である。インドでは、政党間や派閥間の争いは、カーストや宗教等のアイデンティティにもとづくコミュニティ間対立と連動する傾向があり、これが暴力を喚起する一因になっている。

しかし、このような困難に直面しつつも、インドは、ほぼ途切れることなく選挙を実施してきた。例外は、非常事態宣言<sup>4</sup>で民主政治の機能が停止した1975年から1977年の2年間のみである。独立以来60余年の間に、地域主義(regionalism)、カーストや宗教マイノリティの権利要求運動が高揚してきたが、その大部分は、時に分離独立運動や非合法武力闘争に依拠しようとも最終的には、新党結成あるいは既存政党との結びつきを通じて議会

政治の場で要求実現を図ってきた。政府側も、これらの運動を無条件に武力弾圧することなく、妥協点を模索し議会制民主主義の枠内に取り込んできた。すなわち、インドでは、議会制民主主義は、相対立する利害代弁・要求実現のシステムとして有権者の信頼を獲得し、政府もこれを積極的に活用しているのである。

本稿は、連邦制度をとるインドにおいて、地域・カースト・宗教などに基づくコミュニティの利害が中央において反映されるメカニズムを、連邦下院選挙分析を通じて解明し、インド民主主義のゆくえを展望する。1章ではまず、中央一州関係の変遷を概観し、続く2章、3章ではタミル・ナドゥ州を事例とする分析を行う。まず2章で、同州の政治社会的特質を明らかにし、3章では2009年に実施された第15回選挙の経緯と結果を分析する。タミル・ナドゥ州は、その強い地域ナショナリズムと独特の「カースト」アイデンティティに基づく政治で知られており、インド民主主義の特質を解明する際の重要な手がかりとなろう。

## 1 「一党優位体制」から多党連立体制へーインド民主主義の歴史

### (1) 「 kongress・システム」の生成ーネルー時代

インドは長いイギリス植民地時代を経て、独立後はスムーズに議会制民主主義を実現した。その理由として、19世紀に起源を持つ長い民族運動の結果、段階的にインド人に自治権が移譲されており、会議派 (Indian National Congress, INC) を筆頭に数多くの政党が議会政治の経験の有していたことが挙げられる。

植民地時代、ガンディー (Mohan Karamchand Gandhi) 指導のもとインド各地で独立運動をリードした会議派は、独立後もインド全土に党支部をもつ数少ない政党として指導的役割を担った。260以上の言語を有し、地域毎に言葉も文化も社会政治状況も異なるインドにおいて、一政党がインド全土に支持基盤を確立することは極めて困難なため、会議派が唯一の全国政党として君臨した<sup>5</sup>。初代首相ネルー (Jawaharlal Nehru) の人気も会議派優位を支えた。

ネルー時代の民主体制を、ラジニ・コタリは「一党優位体制」、または「kongress・システム」と特徴付けた。「kongress・システム」においては、中核に「コンセンサス政党 Party of Consensus」たる会議派が位置し、その周辺を多数の「圧力政党 Parties of Pressure」が取り巻く。与党は常に会議派であり、圧力政党は常に野党であって基本的に政権につくための政党ではない。与野党は相対立することはなく、野党の利害を与党が咀嚼吸収して一定のコンセンサスを形成するシステムが確立していた。ここでは、そもそも会議派自体が様々なイデオロギーや地域、コミュニティの利益を代弁する派閥を内包しており、野党はこれらの派閥を通じて会議派に「圧力」をかけた。つまり野党は、政権に参加することがなくても、会議派の派閥が機能する限り、少なくとも自らの要求を実現することができたのである<sup>6</sup>。

このような「kongress・システム」が機能し得たのは、基本的にネルーの政治基盤が

特定地域ではなく独立運動時代から続く個人的人気に支えられていたこと、彼自身の政治的関心が国家全体の問題および外交にあり、地域（州）レベルの党組織・政治については党内派閥とそのトップである地方有力者（地方ボス）に一任していたことが背景といえる<sup>7</sup>。

## （2）「 कांग्रेस・システム」の崩壊—インディラ・ガンディー時代

1964年にネルーが死去し、その後を継いで組閣したシャーストリー（Lal Bahadur Shastri）も1966年1月にタシュケントで客死すると、後継をめぐる会議派内部で混乱が生じた。故ネルーの人気を利用したいという意図から娘のインディラ・ガンディー（Indira Priyadarsini Gandhi）を推す長老派と、熟練政治家のデサイ（Morarji Desai）を推す勢力が対立し、会議派議員団による選挙の結果、前者が首相の座についた。

しかし、インディラ・ガンディーは、長老派の思惑を超え、会議派の強化を掲げて党組織の一元的把握を試みるようになっていった。それは、多様なイデオロギーや利害を代弁する派閥の存在を否定し、自身が打ち出す政策を会議派組織が一丸となって支持する体制を作り出すことを意味した。彼女は、1965年、66年の大旱魃を契機に生じた国際収支悪化を克服するため、アメリカの経済支援を頼ったが、冷戦と印パ関係の悪化という国際情勢の煽りを受けて打ち切れ、さらには世界銀行の支援も大幅削減されると、ソ連への接近を図って社会主義的政策（主要銀行国有化など）を打ち出し、長老派と対立して会議派を分裂させた（1969年）<sup>8</sup>。その後、党役員選挙を中断し、その間に党執行部が役員を任命するという慣例を作り上げて、自分の周囲を支持者で固めた<sup>9</sup>。

インディラ・ガンディーによるこの一連の組織「強化」策は、当時インド国内政治において会議派が弱体化しつつあったことを一因としている。独立後すぐに普通選挙制度が導入され選挙が実施されてきたものの、その初期段階では国民の政治への関心が薄く投票率も高いとはいえない状況が続いていた。しかし、選挙を重ねるにつれて国民の政治意識が高まり、自分たちの利害をより良く代弁する政党を意識するようになった。この潮流に乗って地域に基盤を持つ地域政党が台頭し、まず国民の生活に直結するより身近な政治レベル、すなわち州レベルにおいて、会議派の優位を脅かすようになっていった。1967年に連邦下院議会選挙と同時に行われた各州議会選挙では、会議派は8州で過半数に到達することが出来ず、この内マドラス（1968年にタミル・ナードゥ州に改称）、オリッサ、ビハール、パンジャーブ、西ベンガルの5州では、地域政党に州政権を奪われた。広大な国土を有し、地域毎に社会文化事情も経済状況も異なるインドにおいては、地方に基盤を持つ政党が地域住民の要望により機敏に反応して支持を獲得したことは、自然の成り行きといえよう。

しかしインディラ・ガンディーは、州における対抗勢力の台頭、地域主義の覚醒に対して強権的姿勢で臨み、インド憲法に規定された大統領による州政府解任／州議会解散権限を乱用して、非会議派政権を次々と解体していった。したがって、インディラ・ガンディーは、地域の利益を実現する既存の2つのシステムを崩壊させたことになる。つまり、会議派組織において、派閥を通じて地域利害を代弁する「 कांग्रेस・システム」を崩壊さ

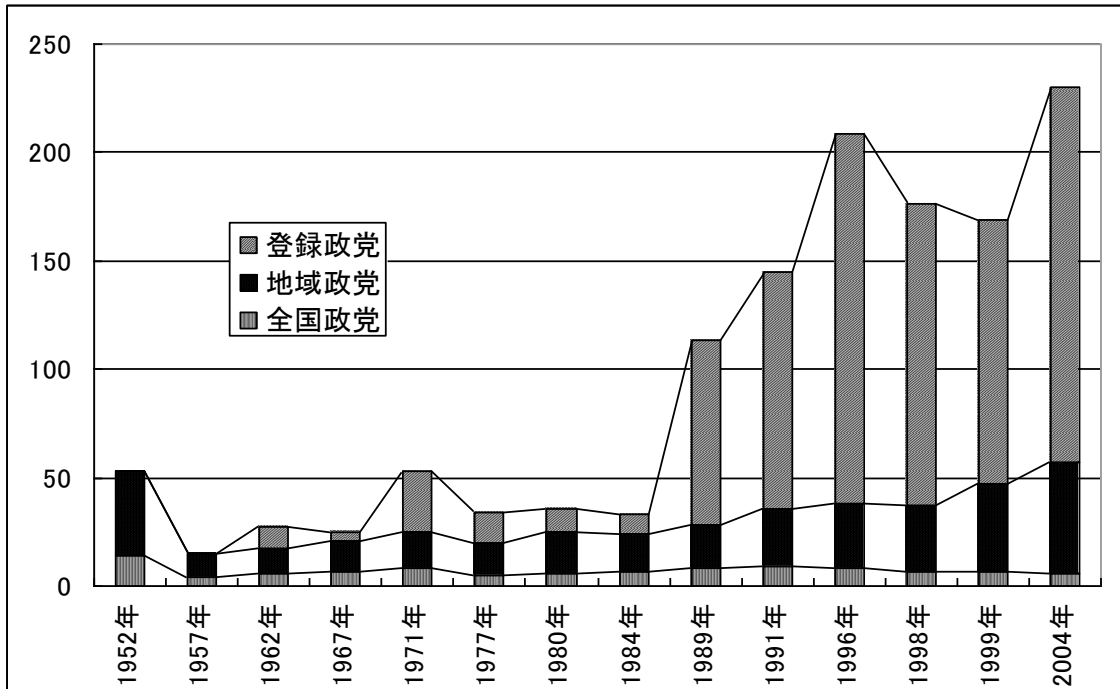
せ、中央一州関係においては、地域を代表する非／反会議派政党による政権樹立を事実上否定したのである。

その一方で、インディラ・ガンディーは、地方での会議派復権を目指して、一切の中間要素を介さず有権者に直接訴えかける戦略をとった。「ガリービー・ハターオー（貧困追放）」のスローガン<sup>10</sup>に代表されるポピュリズム的戦略である。銀行国有化や旧藩王への年金廃止によって急進的かつ先進的というイメージ形成に成功したインディラ・ガンディーは、下層カーストやムスリムを中心とする貧困層の支持獲得にある程度成功し、1971年の連邦下院選挙で勝利した<sup>11</sup>。しかし、会議派はもはや、地域や様々なコミュニティ／社会集団による要求の高まりに対応する能力を持ち合わせておらず、会議派の優位性は崩壊していった。会議派は、1975年から77年の非常事態宣言とその間の弾圧政治（暗黒の時代）によって国民の反発を招き、1977年連邦下院選挙で「反会議派」の旗のもとに結集した野党連合に敗北した。その後、会議派は1980年、1984年の選挙に勝ち政権を奪還・維持したが、80年の場合は、「反会議派」以外の共通基盤を一切持たなかった野党連合の分裂に助けられ、84年の場合はインディラ・ガンディー暗殺の同情票を集めたに過ぎなかった。1989年選挙では、会議派は再び敗北し、インド政界は多党乱立の時代に入っていく。

### （3）多党乱立から多党連立へ - 地域政党の中央への進出

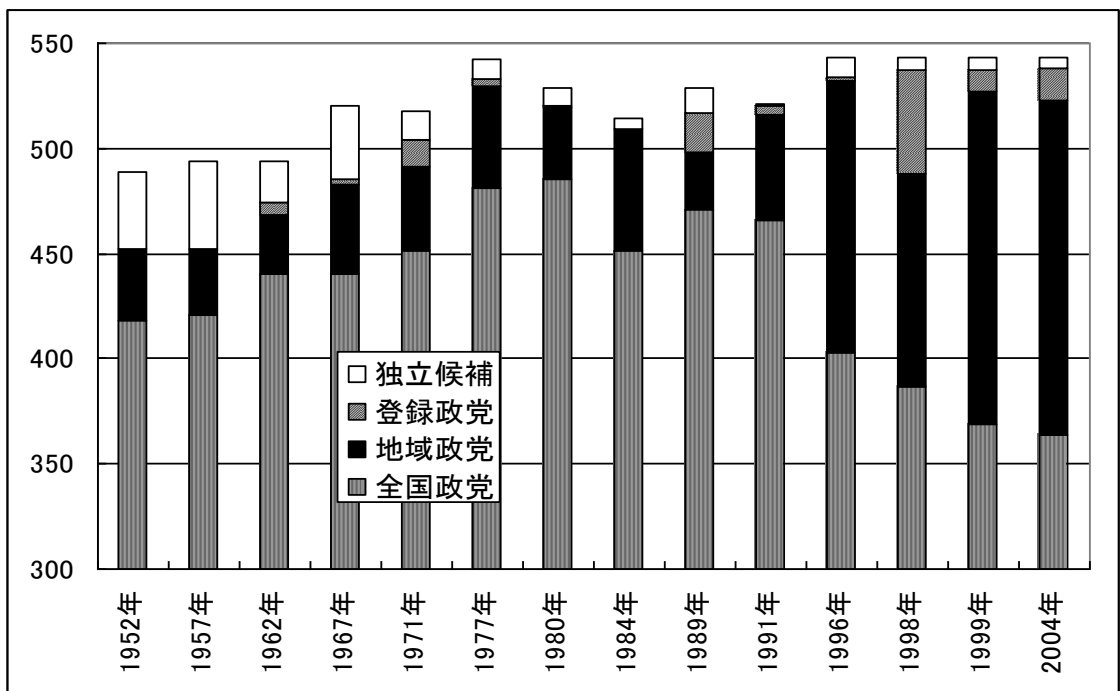
1989年選挙以降、単独過半数を獲得できる政党が現れず、インド政治は不安定時代に入した。例えば、1989年に成立したジャナタ・ダル（Janata Dal, JD）<sup>12</sup>を中心とする連立政権は「反会議派」だけを共通基盤とし、ヒンドゥー至上主義を唱えるインド人民党（Bharatiya Janata Party, BJP）と共産党（マルクス主義）（Communist Party of India (Marxist), CPI(M)）という正反対の政治信条を持つ政党の閣外協力に支えられていた。その不自然さゆえに同連立政権は、1991年に前者が支持を撤回するとあえなく瓦解した。反対に「反インド人民党」のみを旗印に1996年に成立した統一戦線・左派連立政権は、会議派の閣外協力を得たが、やはり内部対立の溝を埋めることができず1998年に分裂崩壊した。1998年選挙に勝利して政権を樹立したインド人民党は、連立を組んだ政党の一つ、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟（All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam, AIADMK）の支持撤回により、わずか1年で解散に追い込まれた。

ただし、この混乱の時代の中に、新しい政治システムの到来を予感させる特徴がいくつか見出せる。その第一は、多党化、とりわけ特定地域あるいはカーストに基盤を置く地域政党／カースト政党の中央政界への進出である<sup>13</sup>。なお、各カーストは、それぞれ特定地域に分布しているために、特定カーストに基盤を置く政党は地域政党になる場合がほとんどである。これらの政党数は、1989年以降急増し（図1）、当選議員数も段階をおって増加していった（図2）。第二の特徴は、第一の特徴と連動しており、単独過半数を取れなくなった全国政党が、これらの地域政党を有効な連立相手と見なすようになったことである。



(図1) 種別政党数の変遷

(出典) Election Commission of India, *Statistical Report of General Elections 1952, 1957, 1962, 1967, 1971, 1977, 1989, 1984, 1989, 1991, 1996, 1998, 1999 and 2004* より筆者作成。



(図2) 政党種別当選議員数の変遷

(出典) 同上

まず、インド人民党が、1996年選挙で第一党になりながら多数派工作に失敗し政権を把握できなかった苦い経験を踏まえて、1998年選挙では地域政党を含む様々な政党と選挙前協力関係を結び、さらに勝利後は安定的多数を得るべく積極的に連立相手を模索した。タミル・ナードゥ州に基盤を置く地域政党、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟との協力はその象徴ともいべき事柄であった。もっとも、既述のように、この地域政党の支持取り消しが仇となってインド人民党政権はわずか一年で崩壊したが、1999年選挙では、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟のライバル、ドラヴィダ進歩連盟（*Dravida Munnetra Kazhagam, DMK*）と選挙前協力を結び大勝利を収めた。この結果を受けて、それまで連立に消極的だった会議派もついに連立の道を選び、次第にインド人民党を核とする政党連合と、会議派を核とする政党連合が対峙する二大連合体制が形成されてきたのである。つまり、この体制では、単独過半数を獲得できなくなった全国政党に政権樹立を可能とさせる重要なアクター（連立相手・閣外協力者）として、地域政党が中央政治レベルに活動の場を見出すことになる。

インド政治はこのまま、全国政党を核に地域政党を巻き込んだ二大連合勢力の対立構造が継続するのであろうか。基本的に州政治を第一義とし、本来ならば中央政治には二義的意味しか見出してこなかった地域政党は、中央政治においていかなる役割を果たすのか。2009年4月から5月にかけて実施された第15回連邦下院選挙は、このような疑問を解く手がかりを提供し、インド民主主義体制のゆくえを占う選挙であった。

筆者は、全国政党と地域政党からなる連合体の対立という構造（連合体数は2つとは限らないが）は、今後も継続し、地域政党のプレゼンスが高まる形で展開していくと予測している。1991年のラーオ（*Narasimha Rao*）政権下の経済自由化政策による急速な経済発展により、新中間層が誕生する一方で、発展の波に乗り遅れその恩恵を享受できずにいる後進諸階級の不満が選挙政治への関心を喚起し、人口上ではより優勢なこの層の投票行動が政党の選挙パフォーマンスを左右するようになった。この層は、物価、電力供給、雇用など、生活に直結する問題を重視し、その解決を、自らが属するコミュニティ（カースト、宗教、地域）を代表する政党に委ねる傾向がある。すなわち、地域政党の台頭は、この層が現在のところ、地域政党（しばしばそれは特定コミュニティに支持基盤を置く政党である）を、より自分たちの利害を代弁する存在として選択支持していることの表れと解釈できる。ただし、全国政党といえども、州によっては、特定コミュニティと深く結びついており地域政党としての性格を示している。また、未だ少数派とはいえ確実に成長している中間層は、経済政策や安全保障対策にも関心を示すようになってきているが、この要求に応える政策立案能力がより高いのは、全国政党といわざるを得ない。したがって、地域政党の台頭にもかかわらず、全国政党のプレゼンスも維持されると推察できる。

このように、今日インド政治では、地域政党の動向、およびその主な舞台である州政治状況が無視し得ない要素となっている。そこで次章では、これまでの選挙で、全国政党による政権樹立の可否を左右するキーファクターとなってきたタミル・ナードゥ州の政治情

勢を概観する。

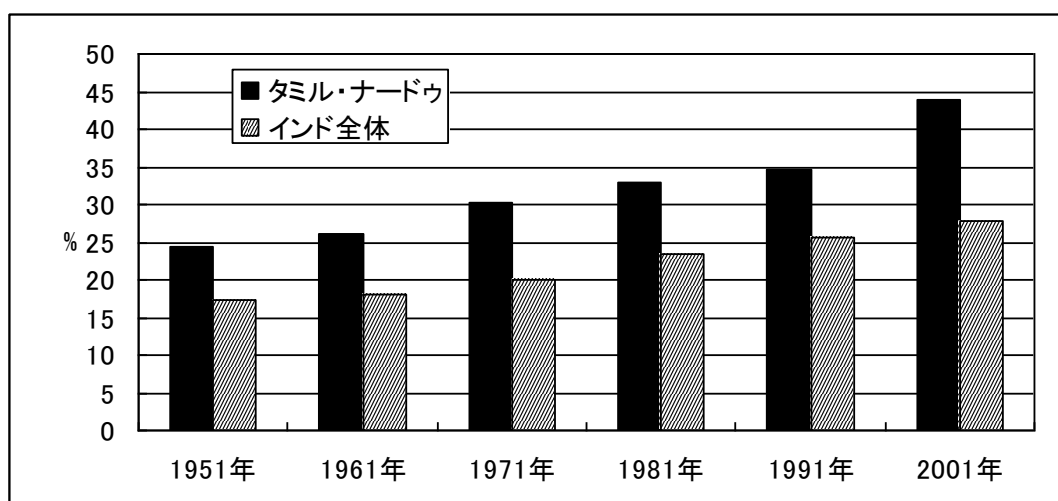
## 2 タミル・ナードゥ州の政治情勢

### (1) 州の概要

インド亜大陸の南東に位置するタミル・ナードゥ州は、人口 6240 万 5679 人を擁し、35 を数える州と連邦直轄地の中では人口が比較的多い州である。当然有権者人口も多いため、連邦下院 543 議席のうち 39 もの議席を割り当てられている。指定カースト<sup>14</sup>人口比率が 19.0%と、インド平均の 16.2%に比べて高く、また、イスラーム政権の支配・影響が弱かったという歴史的経緯から、ムスリム人口が 5.56%と、インド平均の 13.43%に比べて極めて低い。なお、ヒンドゥー教徒の人口は 88.11%（インド平均 80.46%）、キリスト教徒人口 6.07%（同 2.34%）となっている<sup>15</sup>。このような宗教人口構成ゆえに、同州では、長年インドを悩ませてきたヒンドゥー教徒とムスリムの対立より、カースト間対立が政治社会問題となってきた。インドでは一般に宗教対立を意味するコミュニアル対立という言葉も、同州ではカースト間対立を指すことが多い<sup>16</sup>。

タミル・ナードゥ州は、人口規模が大きいだけでなく、経済的にも重要な位置を占めている。主要産業は、米やサトウキビの生産を中心とする農業であるが、工業の発展も目覚しく、とりわけ経済開放以降はベンガル湾に面した地の利を生かして積極的に外国企業・工場誘致を行っている。1991 年 8 月から 2006 年 3 月までの海外直接投資認可数は 2758 件、投資額 230 億 9400 万ルピーで、マハーラーシュトラ、デリー首都圏について 3 位である<sup>17</sup>。州都チェンナイ郊外には韓国や日本の自動車工場が建設され、IT 産業の成長も目覚ましい。輸出における同州の比率は 11.24%、輸入における割合は 17.11%に達するなど、インドの経済発展を牽引する地域の一つである<sup>18</sup>。

都市人口の増加率も高い。2001 年国勢調査時点でもインド全体の都市人口は 27.8%に過



(図 3) 都市人口増加率

(出典) *Census of India, 1951, 1961, 1971, 1981, 1991 and 2001* より筆者作成。

ぎないが、タミル・ナードゥ州では 44.0%に上る。もっとも、同州では、イギリス植民地時代から綿業をはじめとする工業が勃興し、州都マドラスに加えて、「東洋のマンチェスター」と称されたコーインバトール、ティルップール、マドゥライ、ティンネベリなどの工業都市に周辺農村から人口が流入していたために、独立後の 1951 年時点で既に全インド平均に比べて都市人口率は高かった。しかし、(図 3) が示すように、1991 年以降の経済自由化が都市への人口流入を更に促進したことは明らかである。

ただし、都市への移動が必ずしも生活レベルの向上に帰結するとは限らないことは言を俟たない。スラム人口も州人口の 4.6%、都市人口の 10.4%を占めていることに象徴されるように、都市部もまた、貧困、衛生、失業などの問題を抱えている。特に都市貧困層は、農産物価格の高騰に対して脆弱であり、特に近年は米価上昇と失業率悪化が相まって、生活環境が一層悪化している。そのため、都市部貧困問題は政治的争点の一つとなっている。

## (2) 歴史的背景

タミル・ナードゥ州の政治社会は、20 世紀初頭に開始された非バラモン運動に端を発しドラヴィダ／タミル民族運動へと発展した一連の運動の影響が深く刻み込まれている。現に 1967 年以降交互に州政権を担当しているドラヴィダ進歩連盟、および全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟の 2 政党はいずれもこの非バラモン運動の流れを汲んでいる。

非バラモン運動とは、政治社会的に優勢を誇っていたバラモン<sup>19</sup>に対決するために、バラモンの宗教社会的権威を否定し、バラモン以外の諸カーストに「バラモンでないこと＝非バラモン」への誇りを持ってカーストの枠を超えた団結を呼びかけるものである。この「非バラモン・アイデンティティ」を支える理論的枠組みとして、バラモンを北インドから侵入してきたアーリヤ民族の子孫、非バラモンを征服された先住ドラヴィダ民族とし、カースト制度はアーリヤ民族が被征服民を支配するために作り出した装置であると説明する。さらに 19 世紀にタミル語古典類が「再発見」されたことを踏まえて、南インドではアーリヤ民族侵入以前に独自の古代文明（非ヒンドゥー教文明）が栄えていたと主張してきた<sup>20</sup>。

非バラモン運動の政治社会的影響は次の 3 点である。第 1 は、インド政治社会においてヒンドゥー対ムスリムという宗教対立構造のみが先鋭化するなかで<sup>21</sup>、ヒンドゥー社会が決して一枚岩ではないこと、すなわち、内部の多様性、階層性、差別性をヒンドゥー社会内部から暴いたことである。第 2 は、同運動の政治団体として設立された正義党<sup>22</sup>が、1920 年にマドラス州政権を樹立したことを契機に<sup>23</sup>下層カーストを含む非バラモンの地位向上の素地を整えたことである。公職への採用と昇進にカースト別留保枠を設けた 2 つの「コミューナル政令 (Communal Government Orders)」はその典型例である。それゆえに、1980 年代に「その他の後進階級 (Other Backward Classes、OBC)」への公的雇用・高等教育機関入学留保枠設定をめぐるインド全土で激しい反対運動が起きた際にも、タミル・ナードゥ州は平常を保った。第 3 は、「不可触民」をも含む非バラモン諸カーストに「ドラヴィダ／タミル民族」としての自尊心を与えたことである。非バラモン運動は、ドラヴィダ語



族<sup>24</sup>の一言語であるタミル語を母語とする指導者が中心的役割を担い、ほぼ現在のタミル・ナードゥ州を中心にタミル人意識を醸成した。それゆえ同州は、国民統合を志向する諸政策には敏感に反応する。例えば、独立前の1938年に時のマドラス州政府（会議派政権）がヒンディー語を「国語」とすべく、学校教育必須科目に認定しようとしたところ、激しい反対運動が起きた。また、独立後の1960年代に、連邦中央政府（会議派政権）が連邦公用語をヒンディー語に一元化しようとしたときも<sup>25</sup>やはり激しい反対運動が起こり、1967年の州議会選挙で会議派が大敗する一因となった。この時、反ヒンディー語闘争を指導し、選挙で会議派を破って州政権を樹立したドラヴィダ進歩連盟<sup>26</sup>は、非バラモン運動の直系組織である。

以上3つの特徴をまとめると、非バラモン運動とは、独立前から今日に至るまで、常にインド国民統合の理念に疑念を呈し、時に挑戦状を突きつけてきたといえよう。その批判対象は、主に長年政権を担ってきた会議派であったが、この20年は、「ヒンドゥー性（Hindutva）」の下での国民統合を唱えて台頭してきたインド人民党にも疑いの目が向けられている。タミル・ナードゥ州の人々は、この「ヒンドゥットゥヴァ」にも文化一元化志向を感じ取り、インド人民党の同州への進出を遅らせているのである。

### （3）政治的特質

既述のように、タミル・ナードゥ州の政治は、1967年に会議派が敗れて以来現在に至るまで、ドラヴィダ進歩連盟か全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟<sup>27</sup>のいずれかが単独過半数を獲得する二大政党制である<sup>28</sup>。近年、新興の地域政党である復興ドラヴィダ進歩連盟（Marumalarchi Dravida Munnetra Kazhagam, MDMK）<sup>29</sup>や労働者党（Pattari Makkal Katchi, PMK）などが州議会選挙や連邦下院選挙で議席を獲得するようになっているが、二大政党のいずれかとの選挙前協力なしには議席獲得は困難である。ただしこれは、裏を返せば、いかなる新興の弱小政党であろうとも、二大政党のいずれかと合従連衡すれば議席獲得の可能性があることを意味する。

この事象は、全国政党として例外ではない。連邦下院選挙で単独過半数を取れなくなった会議派とインド人民党にとって、地域政党との連携はもはや不可欠であり、とりわけタミル・ナードゥ州では、両党ともに地盤が極めて弱いことから、1998年連邦下院選挙以降、各々ドラヴィダ進歩連盟か全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟と選挙前協力関係を結ぶようになった。

選挙前協力では、連盟を組む諸政党が、同州に割り当てられた39議席の内それぞれ何議席を取るか、どの選挙区に候補者を立てるかを協議する。この時、地域における政治力の差が議席数割り当てと立候補地に影響する。タミル・ナードゥ州の場合は、ドラヴィダ進歩連盟と全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟が二大勢力であるため、勝利が見込める選挙区は決して他党に譲らない。また立候補者数も、選挙前協力の回を重ねるにつれて、会議派あるいはインド人民党を上回って増加している。こうして、タミル・ナードゥ州の

二大地域政党は多数の連邦下院議員を排出するようになり、中央における存在感を強めている<sup>30</sup>。

前回の連邦下院選挙（2004年）では、連邦政府与党であるインド人民党と州政府与党の全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟が選挙前協力を結んで国民民主連合（National Democratic Alliance）を結成する一方で、反インド人民党・反全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟を共通基盤に結集したドラヴィダ進歩連盟と会議派を中心とする民主進歩連合（Democratic Progressive Alliance）が、タミル・ナードゥの全39議席を獲得して完全勝利を収めた。さらに、2006年に行われた州議会選挙（議席数235<sup>31</sup>）でもドラヴィダ進歩連盟－会議派の連合勢力が勝利して、ドラヴィダ進歩連盟が州政権に返り咲いた。

ただし、ここで留意すべきは、これら2回の選挙において、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟のほうが、得票率は高いという事実である（表1）。

（表1）タミル・ナードゥ州における政党別選挙パフォーマンス

	州議会選挙			連邦下院選挙					
	2006年			2004年			2009年		
	候補数	当選数	得票率	候補数	当選数	得票率	候補数	当選数	得票率
<b>全国政党</b>									
会議派	48	34	8.38	10	10	14.40	15	8	15.03
インド人民党	225	0	2.02	6	0	5.07	18	0	2.34
大衆社会党	164	0	0.79	30	0	0.58	37	0	0.77
共産党	10	6	1.61	2	2	2.97	3	1	2.85
共産党(M)	13	9	2.65	2	2	2.87	3	1	2.20
<b>地域政党</b>									
ドラヴィダ進歩連盟	132	96	26.46	16	16	24.60	21	18	25.10
全印アンナー・ドラヴィダ進歩連盟	188	61	32.64	33	0	29.77	23	9	22.89
復興ドラヴィダ進歩連盟	35	6	5.98	4	4	5.85	4	1	3.66
労働者党	31	18	5.65	5	5	6.71	6	0	5.71
<b>登録政党</b>									
解放ハンサー党	9	2	1.29	-	-	-	2	1	(注1) 2.41
国民進歩ドラヴィダ連盟	232	1	8.38	-	-	-	39	0	(注2) 10.11
<b>無所属・その他</b>	1222	1	3.02	463	0	7.18	651	0	N.A.

（出典）Election Commission of Indian Website 取得データより筆者作成。

注1) Centre for the Study of Developing Societies, *National Election Survey 2009*, cited in Prasad, G. Koteswara. "Tamil Nadu: Against Expectations" *Economic and Political Weekly*, Vol. XLIV, No. 39, pp. 121-124 から取得。

注2) 同上。

同党の票が議席に結びつかないのは、立候補者が多いこと、小選挙区制ゆえに死票が多いこと、1977年以來選挙区が改定されておらず一票の格差が拡大していることなど、様々な要因が考えられるが、少なくとも得票率から判断すれば、両党の勢力は拮抗した状態にあると言って差し支えない。

### 3 2009年連邦下院選挙の経緯と結果

本選挙は、約30年ぶりに改編された新選挙区での実施となった<sup>32</sup>。そのために、得票率では拮抗する二大政党の勢力地図がどのように塗り替えられるかが注目された。以下、選挙の経緯と結果を述べていこう。

#### (1) 選挙前の動向

今回の選挙前動向の特徴の一つは、二大全国政党（会議派、インド人民党）と二大地域政党（全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟、ドラヴィダ進歩連盟）の組み合わせによる二大連合対立という構図が崩れたことである。全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟は、2004年連邦下院選挙での大敗後、国民民主連合を脱退していたが、敵対するドラヴィダ進歩連盟が加わる統一進歩連合（United Progressive Alliance、民主進歩連合から改称）に加わるわけにはいかず、同じく統一進歩連合を脱退した全国政党のインド共産党とインド共産党（マルクス主義）、および地域政党の労働者党、復興ドラヴィダ進歩連盟と共に第三戦線（Third Front）を形成した<sup>33</sup>。

一方、ドラヴィダ進歩連盟は、引き続き、連邦政府与党である会議派を中核とする統一進歩連合の一翼を担った。タミル・ナードゥ州で統一進歩連合に参加した他の政党は、ムスリム連盟（India Union Muslim League）と、指定カーストを支持基盤とする解放パンサー党（Viduthalai Chiruthaigal Katchi, VCK）<sup>34</sup>という、いずれも特定コミュニティを支持基盤とする政党である。後者は、かつての同盟相手である全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟と袂を分かち、ドラヴィダ進歩連盟陣営へ移動した。なお、この鞍替えは、イデオロギー対立ではなく、2006年州議会選挙の議席配分協議で全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟と折り合えなかったことに起因している。

二大地域政党との関係を断たれた全国政党インド人民党は、小政党6党と連立を組んだ<sup>35</sup>。そのほかに、全国政党の大衆社会党（Bahujan Samaj Party, BSP）、2005年9月に映画俳優のヴィジャヤカント（Vijayakanth）によって結党された国民進歩ドラヴィダ連合（Desiya Murpokku Dravida Kazhagam, DMDK）がそれぞれ39議席全てに候補者を擁立した。こうして今回の選挙は、統一進歩連盟と第三戦線の対峙に加えて、インド人民党の国民民主連合、その他の政党が入り乱れた混戦状態になった。

#### (2) 選挙公約比較一大同小異の諸政策

今回選挙でも、統一進歩連合、国民民主連合、第三戦線は、いずれも統一選挙公約を作成するに至らず、各党個別に公約を発表した。

ドラヴィダ進歩連盟と全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟が発表した選挙公約を見ると、両者共に、対テロ対策、スリランカ・タミル問題の解決、下層カースト／貧困層の保護、資源問題（水、電力供給）の解決、農民保護（負債取り消し、融資利率軽減など）、最低賃金保障、女性の地位向上（議席・雇用の留保枠など）、州権限強化などを重要項目として掲げており、少なくとも項目上では差異はほとんどない<sup>36</sup>。つまり、タミル・ナードゥ州においては、何が懸案事項で何が争点になりうるか、政党間で共通理解があるといえる。しかし、ドラヴィダ進歩連盟が、政権与党としての過去 5 年の成果についての説明に大半をさき、安定的政府運営と政策の継続性を訴えたのに対し、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟の公約は、現政権批判に集中する中にインド人民党の主張と共通する排外的性質が認められるのが興味深い<sup>37</sup>。

ドラヴィダ進歩連盟は、選挙公約の冒頭で、正義党から始まる非バラモン運動／ドラヴィダ運動の歴史を延々と説明し、その伝統の後継者としての立場を強調している。過去 5 年の連邦政府入閣の成果として、タミル語の「古典語」認定を筆頭に挙げているのは、中央政界におけるドラヴィダ／タミル民族の代弁者としての党の役割を強調する意図があると解釈できよう。また、「その他の後進階級」の権利獲得、とりわけ高等教育機関入学枠の 27%留保実現をもって、「非バラモン」の地位向上への貢献を誇示している。その他の成果としては、タミル・ナードゥ州への工場誘致、インフラ整備、産業技術向上などの経済効果、全国農村雇用保障制度（National Rural Employment Guarantee Scheme、NREGS）による雇用保障実現、零細農民の債務取消しなどの貧困層対策の効果を挙げている。

今後実現すべき事項としては、州で実現した諸政策の全国への拡大、あるいは中央で実行した政策の継続が目立つ。例えば、宗教儀礼によらない民事婚を推奨する自尊結婚法（Self-Respect Marriage Act, 1968 年）<sup>38</sup>を全国に普及させることを目標に掲げるなど、非バラモン運動／ドラヴィダ運動の流れを汲む社会改革の全インドでの展開を提言している。その他には、指定カーストへの住宅供給など地位向上政策の継続、女性の地位向上の一環としてタミル・ナードゥ州で実施した妊婦・寡婦への補助金制度の全国への適用、連邦下院・州議会における女性への 33%留保、所得税優遇枠の拡大など、連邦政府与党、州政府与党としての成果を自己評価し、その政策のさらなる推進を謳っている。

一方、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟の選挙公約は、連邦、州の現政権への批判に集中している。現政権が外国勢力に対して追従的であるとし、排外的で民族感情を煽る傾向が随所に見られる。例えば経済問題では、海外資本による不当な利益享受、海外から資金援助を受けている各種 NGO による「反国家行為 Anti-National activities」を現政権は座視していると非難する。また、現政権は国家安全保障・対テロ対策への認識が甘いとして、国防費増額（GDP 比 2.5%から 3.5%へ）、現政権が廃止したテロ防止法（Prevention of Terrorism Act, POTA）の復活を掲げる。国境問題関連では、まず、バングラデシュからの不法移民労働者により国内労働市場が奪われているとして、インド・バングラデシュ国境の監視強化を打ち出し、インド・パキスタン国境については、「カシュミ

ール全土がインドの一部として扱われる」と主張している。また、スリランカ・タミル問題では、タミル人にシンハラ人と同等の地位を保障するようスリランカ政府に要請し、交渉が挫折した場合は、「タミル人固有の領土(separate state of Eelam)」樹立を後押しする、と明言している<sup>39</sup>。大国に追随しない自主外交を追求し、米印核協定の破棄とインド独自の利益を保全する新協定の締結、国連安全保障理事会での常任理事国入りを目指すという。このように、インドの大国としての国際プレゼンス強化を目指す一方で、世界タミル人センターを設立し、マレーシア、モルディブ、スリランカ、南アフリカなど世界各地のタミル人抑圧問題の解決を図るとするなど、タミル人感情にも訴える戦術をとっている。

その他には、「インドの近代的性格にふさわしくない不可触民制度の撲滅」を掲げて、指定カーストに住居提供、飲料水・道路などの生活基盤の整備、自営業の推進、指定カースト出身生徒への教育支援、キリスト教に改宗した元「不可触民」にも留保制を適用すること<sup>40</sup>などを提案している。

### (3) 選挙結果と分析

選挙前段階では、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟を中心とする第三戦線が優勢と伝えられていた<sup>41</sup>。その予測は、選挙公約の内容を根拠としているわけではなく、政権与党は有権者の不満と批判の対象になり敗退するという長年の先例と、同盟政党数が多いほうがより多くのコミュニティ、階層、地域から集票できるという数の論理に依拠するものであった。しかしその予測を裏切って、統一進歩連合が 27 議席(ドラヴィダ進歩連盟 18、会議派 8、解放パンサー党 1) を獲得して勝利をおさめた。その他のインド各州でも会議派とその同盟政党が議席を伸ばした。こうして、会議派のシン (Manmohan Singh) 首相が二期続けて政権を担うことになった。前回連邦下院選挙までは、与党が不利で次の選挙で落選・政権交代するパターンが続き、「現職不利の法則」という言葉が一般化していたことを考慮すると画期的である。

ドラヴィダ進歩連盟は、過去 2 回の選挙以来、着実に議席数を増やして (12→16→18)、統一進歩連盟の中では会議派の 206 議席、草の根会議派 (Trinamool Congress) の 19 議席に次ぐ勢力となり、閣僚ポストを多数獲得した。また、指定カースト留保選挙区のチダンバラム選挙区で、指定カーストに支持基盤を持つ解放パンサー党が候補者を立て、初の連邦下院議員を輩出したことは特筆に価する<sup>42</sup>。

統一進歩連盟の勝利は、会議派連邦政府とドラヴィダ進歩連盟州政府の諸政策が評価された結果と解釈できる。事実、選挙前に実施された調査統計では、前者への支持率は 73%、後者は 68% に達しており<sup>43</sup>、この中央・州両レベルにおける高評価が相乗効果を生み統一進歩連盟全体の得票率を押し上げた。

なお、ドラヴィダ進歩連盟は、今回の選挙で、貧困層/下層カーストからの支持を拡大しているが、その主な要因は、対貧困政策の転換にあると考えられる。ドラヴィダ進歩連盟は伝統的に、留保枠の拡大など長期的視野に立った地位向上・改善政策を採用してきた。

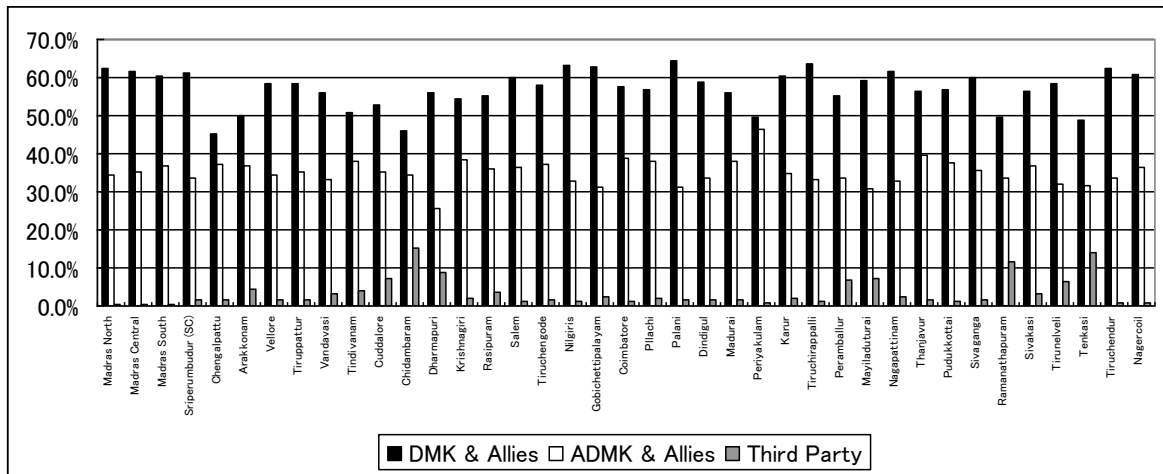
これは、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟が採用してきた、貧困層への食糧配給、テレビやラジオの無償配布などの直接的・ポピュリスト的政策とは対称的であった。しかし、2006年州議会選挙で政権に返り咲いて以来、ドラヴィダ進歩連盟は、米や油をはじめとする食糧配給制度の拡大充実、テレビ・自転車の無償供与などの政策を実施してきており、これが貧困層への支持基盤拡大に寄与したと考えられる<sup>44</sup>。なお、指定カースト票の43%を獲得した<sup>45</sup>理由としては、解放パンサー党が統一進歩連合に参入したことに加えて、現州政府の貧困対策、指定カースト支援策も功を奏している。

なお、スリランカ問題は、会議派連邦政府の積極的とはいえない対応が批判の対象になったものの、決定要因にはならなかった。同問題に関してはスリランカ・タミル人とタミル・イーラム解放のトラ(The Liberation Tiger of Tamil Eelam, LTTE)への同情的な世論を背景に、ドラヴィダ進歩連盟党首のカルナーニディが連邦政府にスリランカ政府との交渉を求めてハンガー・ストライキを打つなど、各党ともなんらかの政治的パフォーマンスを行っていた。要するに、タミル・ナードゥ州の政党間では、スリランカ政府に同問題の平和的解決とタミル人人権擁護を要請すべく連邦政府が外交努力するべきとのコンセンサスが成立しており、争点になりえなかったのである<sup>46</sup>。それにもかかわらず、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟は、この問題を強調しすぎて、相対的に他の公約説明が疎かになっていたという印象は否めない。

このように今回の選挙は、統一進歩連合の勝利に終わったものの、圧倒的勝利とは言い切れない現象も見出せる。第一は、前回選挙では議席0だった全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟が今回は一挙に9議席獲得したことである<sup>47</sup>。

第二は、今回は統一進歩連合が多くの選挙区で20ポイント以上の差をつけて勝利したのに比べ、今回はポイント差が縮まったことである。得票率の差はほとんどの選挙区で20ポイント以下であった。ただし反対に、統一進歩連合候補の落選も5ポイント前後の僅差での敗北であり、全体として激戦であったことを示している<sup>48</sup> (図4、図5)。これを、現政権への不満の表れと見るか、選挙区改正の影響と見るかは、慎重な分析を要するが、次に述べる第三の現象を勘案すると、前回に引き続き統一進歩連盟が勝利したとはいえ、批判票が増えていると解釈できよう。

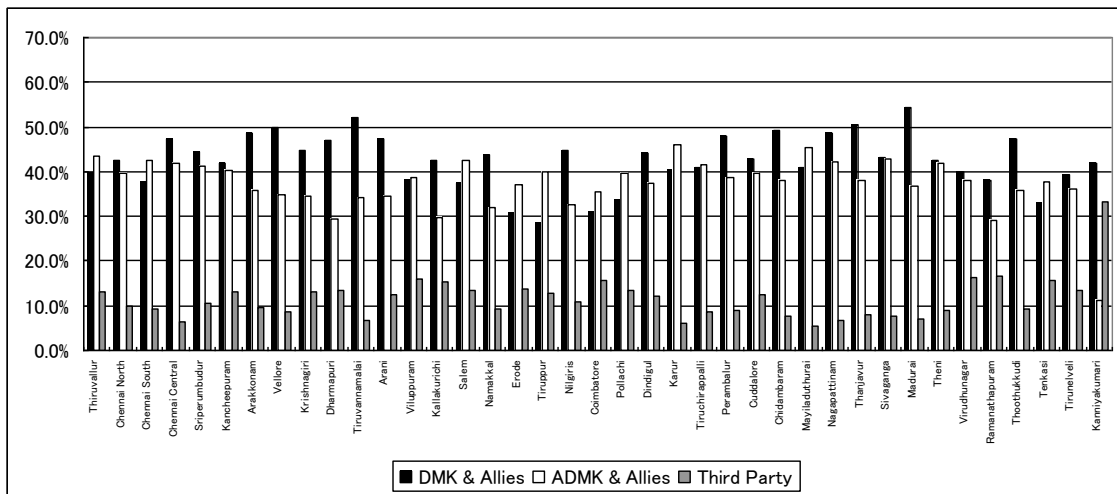
第三は、現職批判票が複数候補に割れたことである。国民進歩ドラヴィダ連盟は、どの政党とも連立を組まず単独で全選挙区に独自候補を立て、「より良いガバナンス、腐敗追放」という、曖昧ながらも現職批判ととれるスローガンのもとに選挙戦を闘った。議席獲得には至らなかったものの得票率では10%を獲得、相当数の選挙区で第三位につけるなど健闘し、これが現職批判票を全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟と分け合う結果を招いた<sup>49</sup>。すなわち、もし国民進歩ドラヴィダ連盟が全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟と選挙協力を結んでいたら、統一進歩連合の議席が相当数奪われた可能性がある。



(図4) 第14回選挙(2004年)の各党選挙区別得票率

(出典) Election Commission of India. *Statistical Report of General Election for the 14th Lok Sabha*, vol. 1 より筆者作成

(注) Third Party とは、各選挙区で得票率三位になった党を指す。図5も同様。



(図5) 第15回選挙(2009年)の各党選挙区別得票率

(出典) Election Commission of India. *Statistical Report of General Election for the 15th Lok Sabha*, vol. 1 より筆者作成

第四は、有権者の投票行動が、支持政党を固定化させる傾向と浮動票となる傾向に分岐したことである。まず、前回選挙でドラヴィダ進歩連盟に投票した有権者の71%が今回も同党に投票し、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟に投票したのは10%にとどまった。同様に、前回全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟を支持した有権者の65%が今回も同党に投票し、ドラヴィダ進歩連盟への投票者は11%に過ぎなかった<sup>50</sup>。これは二大

地域政党の支持層が固定化しつつあることを示唆している。しかしその一方で、票田の崩壊と解釈できる現象も見られる。例えば、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟は、伝統的に州南部を票田としてきたが、その南部で、前回選挙に引き続き今回も議席を獲得できなかった。同盟政党の労働者党は、最後進階級（Most Backward Classes, MBC）と称されるヴァンニヤー・カーストを支持母体とし、同カースト人口が集中する北部諸県（いわゆるヴァンニヤー・ベルト）で立候補したにもかかわらず議席を全て失った<sup>51</sup>。反対に、ドラヴィダ進歩連盟は、伝統的票田であるティルチラーパッリ、カールールなどのカーヴェリー・ベルトで苦戦を強いられた。また同党は、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟に比べて都市部で支持率が高く、第11回選挙（1996年）以来チェンナイ市3選挙区を独占してきたが、今回は南部地区の議席を失った。

### 結論と今後の展望

今回の選挙の最大の特徴は、現職不利の法則が破られたことである。この現象は、有権者が、野党の現職批判を主眼とするネガティブ・キャンペーンを無批判に受容することなく、現政権の諸政策を冷静に評価し、その安定的継続を望んで与党に投票したことを示している。したがって、各党は、従来のように単純な政府批判に依拠する得票が困難になったといえよう。経済自由化にともない、経済社会的格差、都市—農村格差が拡大しつつあるために、有権者の利害も多様化している。また、コミューナル対立問題、対テロ政策、安全保障政策、核問題も含むエネルギー政策、農村部発展政策など、争点は多様化かつ複雑化しており、各党は、問題を慎重に調査分析し政策立案を行うことが求められている。

しかしその一方で、日常生活に直結する問題が有権者の投票行動を左右する傾向は依然有力であることが示された。ドラヴィダ進歩連盟が高支持率を獲得して政権を維持できたのは、物資供与などの直接的・慈善的な貧困救済政策が功を奏したからである。反対に貧困カーストであるヴァンニヤーを支持基盤とする野党労働者党が敗北したのも、ヴァンニヤーが同政策を評価したためといえる。また、本選挙では、与党会議派がコーインバトール、イーロード、ティルップールなどの西部工業地帯で軒並み議席を失ったが、同地域で電力供給不足が深刻化したこと、それを原因の一つとして工場業績が悪化し失業率が上がったことが、現職に不利に働いたものと推察される。

今回の選挙結果は、タミル・ナードゥ州における二大地域政党制は今後も安定的に機能するであろうことを予測させるものでもあった。まず、両党が一定の固定的支持層を獲得したことが明らかになった。また、両党の脅威となりうる政党は今のところ生成しておらず、全国政党の会議派やインド人民党でさえ、これらの二大地域政党との選挙協力なしには議席確保すら困難であることが確認された。今回いずれとも連立を組めなかったインド人民党が議席を全て失ったことがその証左である。

ただし、二大政党制では、有権者の政治への関心の高まりと利害の多様化に対応しきれず、新興地域政党が増加していることもまた事実である。例えば西部工業地帯では、与党



連合を否定した有権者は、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟を盟主とする野党連合を支持することも拒否し、西部地域の社会経済発展を目指す新興政党コング・ナードゥ進歩会議（Kong Nadu Munnetra Peravai, KNMP）<sup>52</sup>に投票した。また、単独で候補を擁立した国民進歩ドラヴィダ連盟は、タミル・ナードゥ州内の全選挙区で与党連合とも野党連合とも互角に闘い、相当数の票を集めた。とはいえ、いずれの新興政党も、議席を獲得するにはいたらず、将来的にも既存の二大地域政党に取って代わる、あるいは三大地域政党を構成する可能性は低い。なぜなら、例えばコング・ナードゥ進歩会議は、州の一部地域の利益しか代弁しておらず、州全体に支持を広げることは困難である。国民進歩ドラヴィダ連盟は、現在のところ創始者かつ党首であるヴィジャヤカントの映画俳優としての個人的人気に支えられている上に、その政策はラーマチャンドラン（M. G. Ramachandran, 全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟の創始者で映画俳優）の遺志実現という点で従来の二大地域政党の系列上に位置しており、新機軸に欠けている。したがって、これらの政党は、既存の有力政党と協力関係を結ぶことによって勢力伸張を図ると考えられる。二大地域政党も、支持率が拮抗する中で政治基盤をより磐石なものにするために、新興政党であっても連立相手として尊重せざるを得なくなっている。つまり、今後も、ドラヴィダ進歩連盟と全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟を 2 つの核とする二大連合体制は機能していくであろう。

以上のタミル・ナードゥ州における第 15 回連邦下院選挙分析結果を考慮すると、インド政治においては、有権者の多様化するニーズに対応するために地域を基盤とする政党の重要性が一層増していくものと考えられる。中央政界への各州からの地域政党の進出は、今後さらに促進され、政権運営は意思統一の面で困難になることが予想される。しかし、この地域政党の連合体としての中央政府が、崩壊した「コングレス・システム」に替わって、地域やコミュニティの利害を代弁する新たなシステムとして機能することになるであろう。

## 注

1) *Web Edition, Census of India 2001, Series 1, India, Paper 1 of 2001, Provisional Population Totals. Chapter 7 State of Literacy, p.12.*

2) したがってインドでは、住所不定の路上生活者でも選挙権が与えられることになる。

3) 第 1 回（1952 年）は 489 議席だったが、第 2 回（1957 年）には 493 議席に増加、その後も議席は増え続け、1989 年から 543 議席になっている。

4) 時の首相インディラ・ガンディーが 1971 年連邦下院選挙での選挙違反行為を疑われ、1975 年アラーハーバード高等裁判所に有罪判決を下された（下院議員辞職と向こう 6 年間の選挙活動禁止を意味するため、事実上首相辞職を迫られた）際に、インディラ・ガンディーが非常事態宣言を発令した。

5) 会議派以外でインド各地に党支部を有していた政党としてはインド共産党 (Communist Party of India) があるが、イギリス植民地政府による弾圧、第二次大戦中の対英協力的姿勢ゆえに支持獲得に失敗し、さらに党内の路線対立に起因する組織分裂が党の組織力を著しく弱めた。

6) Kothari, Rajini. "The Congress 'System' in India", *Asian Survey*, vol. IV, no. 12, December 1964 (Kothari, Rajini. *Politics and the People: In Search of a Humane India*, vol. 1, Ajanta Publications, 1989, pp. 21-35 に再掲。邦訳は、ラジニ・コタリ著、広瀬崇子訳『インド民主政治の転換 一党優位体制の転換』(劉草書房、1999年)、1-26頁)。

7) 広瀬崇子「インド民主主義と選挙」広瀬崇子・南埜猛・井上恭子編著『インド民主主義の変容』(明石書店、2006年)、29頁。

8) このときの対立を、社会主義イデオロギーを掲げるインディラー派と資本主義的イデオロギーを支持する長老派とのイデオロギー対立と見なすことについては異論もある。たとえば、中村平治『南インド現代史 I インド』(山川出版社、1977年)、262-263頁。

9) Singh, Mahendra Prasad. *Split in a Predominant Party: The Indian National Congress in 1969*, New Delhi, Abhinav Publications, 1981.

10) 1971年選挙の際に、インディラー・ガンディーが採用したスローガン。選挙勝利後のインディラー・ガンディー会議派政権は、州政府や農村部における有力カーストを介することなく、中央政府が直接農村開発を立案実施する方針を採ったが、実際には貧困解決の効果は薄かったとされる。

11) Kondo, Norio. *Indian Parliamentary Elections after Independence: Social Changes and Electoral Participation*. Tokyo, Institute of Developing Economies: Japan External Trade Organization, 2003, pp.12-14.

12) 会議派を離脱したV・P・シン (Vishwanath Pratap Singh) が創設。

13) インドの政党は、選挙に参加するためには選挙管理委員会への登録を義務付けられ、選挙法規定により、全国政党 (National Party)、地域政党 (State Party)、登録政党 (Registered (Unrecognized) Party) に分けられる。地域政党とは、次のAかBの条件を満たす政党である。

A 1 政治活動に5年以上従事。

2 前回の選挙で次のいずれかの条件を満たす。

①前回の連邦下院選挙で、当該州の有効投票数の25分の1を獲得。

②前回の州議会選挙で、30分の1の議席を獲得。

B 前回の連邦下院選挙、あるいは州議会選挙で、有効投票数の6%以上を獲得。

全国政党とは、4州以上で、地域政党としての条件を満たす政党である。これらが承認された政党 (Recognised Parties) であり、それ以外の政党は未承認 (Unrecognised) の登録政党となる。Election Commission of India. *Political Parties and Election Symbols*, New

Delhi, 1998; 広瀬崇子「インドにおける民主主義の発展」広瀬崇子編著『10億人の民主主義 インド全州全政党の解剖と第13回連邦下院選挙』(御茶の水書房、2001年)、10-11頁。

14) 「指定カースト (Scheduled Castes)」とは、カースト制度の最下層 (カーストの枠外) に位置づけられ、不浄／穢れた存在として様々な差別を受けてきた「不可触民」を指す行政用語である。「不可触民」出身で、憲法制定委員会委員長としてインド憲法作成に携わったアンベードカル (Bhimrao Ramji Ambedkar) は、政治・社会・経済のあらゆる局面で差別されてきた「不可触民」の権利獲得・地位向上のためには積極的保護 (Affirmative Action) が必要だと考え、保護対象として「不可触民」の諸カーストを指定・リスト化した。

15) *Census of India 2001*.

16) 志賀美和子「寺院開放諸立法と『政教分離』概念——1930年代マドラス州の場合」『史学雑誌』第110篇第10号 (2001年)、51頁。

17) Department of Evaluation and Applied Research, Government of Tamil Nadu. *Tamil Nadu: An Economic Appraisal 2005-2006*. なお、2003-04年度のプロジェクト認可数は261件 (インド全体で1929件)、投資額1415億1800万ルピー (同6833億3800万ルピー) で、デリー首都圏、マハーラーシュトラについて3位である。Department of Economics and Statistics, Government of Tamil Nadu. *Statistical Handbook 2008*.

18) Tamil Nadu State Government Website より取得の2005-06年のデータ。

19) 南インドにおいては、既述のように、イスラーム支配が短命に終わり、ヒンドゥー諸王国が興隆した。諸王は、自己の支配を正統化するためにバラモンの権威を利用し、その見返りとして、バラモンの登用、寺院への土地・財貨の寄進などを行った。イギリス植民地時代には、バラモンはいち早く対応して西洋的教育 (英語教育) を身につけ、官僚・専門職に進出していた。Hardgrave Jr., R. *The Dravidian Movement*. Bombay, Popular Prakashan, 1965; Arooran, K. N. *Tamil Renaissance and Dravidian Nationalism 1905-1944*. Madurai, Koodal Publishers, 1980; 志賀美和子「マドラス州における非バラモン運動の展開——共産主義との関係を中心に——」『東洋文化研究所紀要』第151冊 (2007年)、375頁。

20) 非バラモン運動については、以下が詳しい。Hardgrave. *op. cit.*; Arooran. *op. cit.*; 志賀美和子『南インドにおける労働運動の研究—民族主義・共産主義・非バラモン主義との関係を中心に』 (学位請求論文、東京大学大学院人文社会系研究科、2005年)。

21) 元来インドでは、ヒンドゥー教徒とムスリムの区分は必ずしも厳格ではない。というのも、インドに住むムスリムは、元々ヒンドゥー教徒下層カーストからの改宗者が多く、改宗後もヒンドゥー的慣習を維持し、ヒンドゥーの祭礼に参加することもあるためである。また逆に、ヒンドゥー教徒が、その多神教としての性格ゆえに、靈験あらたかとされるイスラーム聖者廟を拝礼することも稀ではない。しかし、植民地時代、イギリスの分割統治の影響でインドは宗教コミュニティ毎に分断され始め、また、インドのナショナリズムが

しばしばヒンドゥー教的シンボルを利用したことがムスリムの警戒心を招き、宗教対立が深刻化していった。この経緯については以下が詳しい。小谷汪之『大地の子 ブミプトラインドの近代における抵抗と背理』（東京大学出版会、1986年）；同『ラーム神話と牝牛 ヒンドゥー復古主義とイスラム』（平凡社、1993年）；中里成章『インドのヒンドゥーとムスリム』（山川出版社、2008年）。

22) 正式名称は南インド自由連合 (South India Liberal Federation)。機関紙の『正義 (Justice)』にちなんで、この名で呼ばれることが多い。

23) 19世紀からインド各地に芽生えていたナショナリズムは、第一次世界大戦時に、宗主国イギリスによって物資・人的資源の両面で多大な犠牲を強いられたことを契機に挙げて高揚した。そこでイギリスは、インド人の協力を得るための譲歩策として、インド統治法改正 (モンタギュー・チェムズフアド改革) によって、州レベル自治権を部分的にインド人に移譲した。これにより、州議会 (立法参事会 Legislative Council) に制限選挙が導入され、インド人州内閣が誕生した。

24) ドラヴィダ語族には、タミル語のほかに、テルグ語 (現アーンドラ・プラデーシュ州公用語)、マラヤーラム語 (現ケーララ州公用語)、カンナダ語 (現カルナータカ州公用語) などが含まれる。ちなみに、アーリヤ語族は主に北インドに分布しており、ヒンディー語、ベンガリー語、マラーティ語、パンジャービー語などが含まれる。

25) インド憲法 (1950年制定) 第343条では、インド連邦公用語はヒンディー語とされているが、ヒンディー語話者は全人口の40%にも満たないため、憲法施行後15年間は暫定的措置として英語の使用を認めていた。その暫定期間の終了を前に、会議派政権は、連邦公用語法 (1963年) を制定し、ヒンディー語を唯一の連邦公用語にする姿勢を打ち出した。

26) 非バラモン運動は、1930年代から40年代にかけてラーマスワーミ (E. V. Ramaswami Naicker) の指導下にあった。彼は1944年にドラヴィダ連盟 (Dravida Kazhagam) を結成し、南インド分離独立 (ドラヴィダスターン) を要求するに至った。この過激な分離主義に批判的なアンナドゥライ (C. N. Annadurai) が、1949年にドラヴィダ進歩連盟を結成し、インド連邦の枠内での州権限強化を追求する現実路線を採択・推進した。1969年にアンナドゥライが死去し、カルナーニディ (M. Karunanidhi) が党首の座を引き継いで現在に至っている。

27) 1972年創立。現党首はジャヤラリター (J. Jayalalitha)。ドラヴィダ進歩連盟党員で著名な映画俳優でもあったラーマチャンドラン (M. G. Ramachandran) が、党首カルナーニディと対立、アンナドゥライの真の意思を継ぐと主張して、1972年にアンナー・ドラヴィダ進歩連盟 (後に全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟に改名) を結成した。同党は、ラーマチャンドランの任期に支えられて、1977年の州議会選挙で勝利して以来、1987年末の彼の死まで、長期政権を維持した。しかしその後、後継者問題をめぐる派閥抗争から党内が混乱し、ドラヴィダ進歩連盟に政権を奪われた。ジャヤラリターの党首就任で党

は再結集し、1991年州議会選挙でドラヴィダ進歩連盟に勝利、政権の座に返り咲いた。

28) 正確には、二大政党制の開始は、アンナー・ドラヴィダ進歩連盟が創立された1972年以降である。

29) 1994年、ドラヴィダ進歩連盟党員で上院議員だったゴーパールスワーミ (V. Gopalswamy、通称 Vaiko) が、同党を追放されて創設した。ゴーパールスワーミは、スリランカ・タミルの分離独立を目指すタミル・イーラム解放のトラ (Liberation Tiger of Tamil Eelam, LTTE) への支持を公然と表明し、スリランカ政府がスリランカの安定的統一を維持できない場合、タミル・イーラム (タミル国家) 設立は歴史の必然であると主張している。第12回選挙 (1998年) において、全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟とインド人民党を中心とする国民民主連合に加わって初めて議席を獲得した。1年後の第13回選挙 (1999年) ではインド人民党政権支持を撤回した全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟に替わって国民民主連合に参加したドラヴィダ進歩連盟と選挙協力して4議席獲得、第14回選挙 (2004年) でもドラヴィダ進歩連盟 (会議派陣営に参加) と選挙協力関係を結んで4議席を維持したが、今回は再び全インド・アンナー・ドラヴィダ進歩連盟陣営 (第三戦線) に参加し議席を1に減らしている。

30) Election Commission of India. *Statistical Report on General Election, 1952, 1957, 1962, 1967, 1971, 1977, 1980, 1984, 1989, 1991, 1996, 1998, 1999, and 2004.*

31) 235議席のうち1議席はアングロ・インディアン指定議席のため、実際に選挙で争われるのは234議席である。

32) 2002年、選挙区改定委員会 (Delimitation Commission) が設置され、2001年国勢調査結果に基づいて各選挙区の境界を改定し、2008年1月実施が決定された。

33) *The Hindu*, 16 March 2009.

34) タミル・ナードゥ州の指定カーストを支持基盤とする政党。現党首はティルマーヴァラヴァム (Tol. Thirumavalavam, 2002年に Ramasamy Thirumavalavam から Tolkappian に改名)。組織の起源は、1972年にマハーラーシュトラ州ボンベイ (現ムンバイ) で、シッダールタ・ナガル (Siddhartha Nagar) が創設したダリット・パンサーにさかのぼるが、タミル・ナードゥ州での政治活動開始は、実質的には1990年にティルマーヴァラヴァムがダリット・パンサー・タミル・ナードゥ州組織の議長に選出されてからである。

35) *The Hindu*, 19 April 2009.

36) *Lok Sabha Election Manifesto-2009*, Dravida Munnetra Kazhagam Official Website; *Lok Sabha Elections-2009: AIADMK Election Manifesto: An Agenda for a Better India*, All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam Official Website.

37) たとえば、対テロ対策、防衛問題、海外への資金流出などである。 *Bharatiya Janata Party Manifesto – Lokh Sabha Election 2009*, Baratiya Janata Party Official Website.

38) インドにおける婚姻は宗教婚と民事婚に大別される。前者は、例えばヒन्दゥ教徒

の場合、僧（多くの場合バラモン）が結婚儀礼を執行しサプタパディ（七歩式）をもって婚姻成立と見なす。役所への届出義務はない。一方、民事婚は、役所への婚姻届提出をもって正式な婚姻が成立するが、異教徒同士、あるいは異カースト同士の結婚など周囲からの承認を得ることが難しいケースに限られる傾向がある。なお、「自尊結婚」は、1920年代後半から非バラモン運動を急進化させ自尊運動（Self-Respect Movement）を開始したラーマスワーミが提唱した。ヒンドゥー教徒の結婚式は、通常はバラモン僧侶を呼んで儀礼を執行してもらうが、ラーマスワーミは、バラモンの収入源を断ち、その権威を否定すべく自尊結婚を奨励した。同時に彼はヒンドゥー教によって正統化されたカースト制度を否定し、異カースト間結婚も奨励した。したがって、民事婚の奨励は、非バラモン運動の伝統と位置づけられる。

39) ただし、Sepatate state of Eelam が自治州を指すのか独立国家を指すのかは明言していない。対スリランカ政策としては、そのほかに、カッチャティープ（Kachchatheevu）問題にふれ、1974年に時の首相インディラ・ガンディーがスリランカと協定を結び、同地域をスリランカに移譲した結果、ラーメーシュワラムの漁民がスリランカ軍に攻撃・連行されるなどの災難に見舞われているとし、当時のタミルナードゥ州首相であったカルナーディの無策を批判している。

40) 憲法で積極的保護対象とされた「指定カースト」は、原則としてヒンドゥー教徒の社会的・経済的被差別民であるが、ヒンドゥー教から改宗した仏教徒も対象に含まれる。しかし、キリスト教やイスラームへの改宗者は、現行では元「不可触民」であっても指定から外れる。

41) *The Hindu*, 26 May, 2009; Subramanian, T. S. "Tamil Nadu: A Wave that was not." *Frontline* 26-11, 2009.

42) 解放パンサー党は、第12回連邦下院選挙（1998年）に独自候補者を立てようとしたものの、カースト・ヒンドゥーの妨害を受けて選挙をボイコット、次の第13回（1999年）、第14回（2004年）では、党首のティルマーヴァラヴァムがそれぞれ大タミル会議派、ジャナタ・ダル（統一派）から立候補して落選している。2006年州議会選挙において、初めて解放パンサー党として候補者9名を立て2名が当選した。Gorringer, Hugo. "The Caste of the Nation: Untouchability and citizenship in South India." *Contributions to Indian Sociology*, 42-1, 2008. なお、2006年州議会選挙では9名の立候補者を立て、2名が当選している。

43) *The Hindu*, 26 May 2009.

44) Subramanian, *op. cit.*

45) Centre for the Study of Developing Societies. *National Election Survey 2009*, cited in *The Hindu* 26 May 2009.

46) Prasad, G. Koteswara. "Tamil Nadu: Against Expectations." *Economic and Political*

*Weekly*, Vol. XLIV No. 39; *The Hindu*, 17 May 2009.

47) ただし、同盟党の復興ドラヴィダ進歩連盟 4 議席から 1 議席へ、労働者党が 5 議席から 0 へと大幅に議席を減らし、とりわけ前者は党首も落選するという不幸に見舞われた。

48) PC wise Result, Tamil Nadu, Election Commission of India Website から筆者算出。

49) Ramakrishnan, Venkithesh. "Congress Resurgence." *Frontline*, 26-11, May 23-June 05, 2009.

50) Centre for the Study of Developing Societies. *National Election Survey 2009*, cited in *The Hindu*, 26 May 2009.

51) *The Hindu*, 17 May 2009.

52) コング・ナードゥとは現コーインバトゥール県、イーロード県、ティルuppール県を含む西部地域をさす伝統的名称。

## Abstract

# Indian Democracy in Transition An Analysis of the 15th Lok Sabha Election in Tamil Nadu

SHIGA Miwako

The results of every Lok Sabha election have predicted the future of Indian Democracy. This paper analyses the result of the 15th General Election in the Tamil Nadu constituencies and search for the new phenomena in order to estimate the Indian Democracy.

We can find several distinguishing features in this election. Firstly, anti-incumbency factor did not work this time. Secondly various parties have done worse in the constituencies which used to be their vote banks. These facts suggest that voters grow cautious and regard the incumbent government's policy carefully, freeing themselves from the impulse to express their discontent through anti-incumbency votes. As a result, it becomes more difficult for the parties to gain support by means of simply criticizing the government. All the parties are required to define their policy with full-scale consideration of voters' demands. Thirdly, it became clear that the presence of two prominent state parties, DMK and AIADMK, is stable and effective as a core of party alliance. No party can exercise influence which is enough to overwhelm these parties, and no party including national parties can win a seat without alliance with either DMK or AIADMK. The two-party system, however, does not meet the increasing variety of demands from voters. That is why several new parties have launched recently. It becomes easier for small new parties to give it a try under the political situation where any parties including prominent parties cannot avoid alliance politics and must search for better alliance. Here appears the two party-alliance system which includes national parties, state parties and newly launched small parties.

The two party-alliance system will work effectively for representing various demands from various communities, castes, region and religion on the stage of National level politics.